

# 平成 26 年度事業報告書

# I 会 議

## 1 総 会

- (1) 第59回通常総会 平成26年6月27日 仙台市・JAビル宮城 11階南会議室  
会員総数 66会員  
出席会員数 61会員 (本人出席 29会員、委任状 32会員)  
議 案  
第1号議案 平成25年度事業報告書、決算報告書並びに公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件  
第2号議案 一般社団法人宮城県畜産協会 肉用子牛価格安定基金業務規程の一部改正に関する件  
第3号議案 役員の改選に関する件
- (2) 臨時総会 平成27年3月4日 仙台市・JAビル宮城 10階第1会議室  
会員総数 66会員  
出席会員数 64会員 (本人出席 31会員、委任状 33会員)  
議 案  
第1号議案 平成26年度事業計画の変更並びに収支補正予算案承認に関する件  
第2号議案 平成27年度事業計画並びに収支予算案承認に関する件  
第3号議案 平成27年度会費に関する件  
第4号議案 平成27年度一時借入金最高限度額に関する件  
第5号議案 平成27年度役員報酬に関する件  
第6号議案 定款の一部改正に関する件

## 2 理 事 会

- (1) 第1回理事会 平成26年6月12日 仙台市・JAビル宮城 6階特別会議室  
報告事項 会員の脱会について  
議 案  
第1号議案 平成25年度事業報告、決算(案)並びに公益目的支出計画実施報告の承認について  
第2号議案 一般社団法人宮城県畜産協会 肉用子牛価格安定基金業務規程の一部改正について  
第3号議案 一般社団法人宮城県畜産協会 諸規程の一部改正について  
第4号議案 役員の改選について  
第5号議案 通常総会の開催期日並びに提出議案について
- (2) 第2回理事会 平成26年7月9日 仙台市・パレス宮城野 3階けやきの間B  
報告事項 平成26年度業務執行状況について  
議 案  
第1号議案 会長、副会長及び常務理事の互選について
- (3) 第3回理事会 平成27年2月16日 仙台市・JAビル宮城 10階第2会議室  
議 案  
第1号議案 平成26年度事業計画の変更並びに収支補正予算(案)について  
第2号議案 平成27年度事業計画並びに収支予算(案)について

- 第 3号議案 平成 27 年度会費について
- 第 4号議案 平成 27 年度一時借入金最高限度額について
- 第 5号議案 平成 27 年度役員報酬について
- 第 6号議案 定款の一部改正について
- 第 7号議案 会計処理規程の一部改正について
- 第 8号事案 家畜畜産物衛生指導業務方法書の一部改正について
- 第 9号議案 「宮城県肉用子牛生産者補給金制度における生産者積立準備金等の返還の取扱いに関する指針」の制定について
- 第 10号議案 肉用子牛生産者補給金制度における第 6 業務対象年間の事務委託先の承認について
- 第 11号議案 肉用子牛生産者補給金制度における第 6 業務対象年間の事務手数料の額の承認について
- 第 12号議案 臨時総会の開催期日並びに提出議案について

- 3 監事会 平成 26 年 6 月 5 日 宮城県畜産協会 2階会議室  
 監査事項 平成 25 年度事業報告、決算報告並びに公益目的支出計画実施報告に関する監査

## II 畜産経営支援対策事業

- 1 畜産経営技術高度化促進事業 (宮城県：実績額 5,260,213 円)  
 畜産をめぐる情勢の変化に対応し、経営感覚に優れ生産性の高い畜産経営体の育成と指導者の養成を図り、経営体のレベルの向上と実態に応じた診断指導、調査等総合的な支援指導を実施し、畜産経営の安定と生産基盤の育成強化に努めた。

### (1) 畜産経営支援指導研究会の開催

畜産経営技術指導を効果的かつ効率的に実施するため、畜産の実情に対応した将来の畜産経営指導の展開方向、具体的な指導内容・方法及び関係機関の機能分担等について検討協議するため、県及び関係団体をもって構成する総合委員会を開催した。

区分	開催年月日	出席者数	開催場所	内容
総合委員会	平成 26 年 7 月 4 日	15 名	仙台市	①畜産施策の基本方針と主要施策について ②畜産経営技術高度化促進事業について

### (2) 畜産コンサルタント団の設置

大学、県及び畜産関係団体、学識経験者等幅広い分野の専門家をもって構成する畜産コンサルタント団を設置し、畜産経営体からの診断及び巡回指導要請に対応した指導を実施した。

#### ※ 畜産コンサルタント団設置の状況

総括畜産コンサルタント	畜産コンサルタント	非常勤畜産コンサルタント
2 名	8 名	24 名

(3) 地域畜産経営体相談窓口指導

畜産経営体の支援指導を円滑に推進するため、日常的な経営体の状況把握・指導、地域における指導の連絡調整等指導相談の窓口を設置し、畜産経営体等からの延 99 件の相談・要請に対応した支援指導を実施した。

区 分	設置場所	担当地域
常 設	宮城県畜産協会 本 所	県一円
	宮城県畜産協会 仙南事業所	仙台、大河原管内
	宮城県畜産協会 中央事業所	大崎、石巻管内
	宮城県畜産協会 仙北事業所	登米、栗原管内
臨 時	みやぎ総合家畜市場（市場開設時）	県一円

(4) 畜産経営技術指導用機器の整備

畜産経営体の支援指導を効果的かつ効率的に実施するため、コンピューター等関連機器を整備した。

(5) 畜産経営技術支援指導

畜産経営体の要請に基づき、その経営水準、実態等に対応した診断指導を実施し、経営改善のための効果的な支援指導を実施した。

畜産経営技術の支援指導実施状況（個別指導）

経営区分	改善指導	経営管理 技術指導	フォローアップ 指 導	計	備 考
酪 農	1 件	44 件	7 件	52 件	
肉用牛	0 件	14 件	0 件	14 件	
養 豚	0 件	1 件	0 件	1 件	
養 鶏	0 件	0 件	0 件	0 件	
計	1 件	59 件	7 件	67 件	

(6) 情報提供体制事業

パソコン通信網を活用した総合的な畜産関係情報の提供を図るため、ネットワークの開設と各種情報のデータベースを構築し、畜産経営技術の高度化に対応した効率的な支援指導を実施した。

(7) 地域情報データベースの構築

主要な担い手の育成と経営の自己分析の充実を図るため、データ提供等の支援を実施した。

登録農家（戸）					
酪 農	肉用牛				合 計
	繁殖	肥育	一貫	小計	
345	13	22	6	41	386

(8) 畜産経営セミナー、交流会の開催

肉用牛繁殖経営における生産基盤の強化等を図るため、繁殖飼養管理の改善及び新技術等をテーマにセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	参加人数	セミナーの具体的内容
平成 27 年 2 月 27 日	大崎市	216 名	肉用牛セミナー 「繁殖のコントロールと牛群管理」

(9) 研修事業への参加

畜産経営指導事業並びに組織運営に必要な専門的知識及び技術の習得を図るため、中央畜産会等が主催する研修等に職員を派遣し、事業の円滑な推進に努めた。

開催年月日	開催場所	参加人員	研修内容
平成 26 年 11 月 13 日	東京都	1 名	畜産クラスター全国推進事業に係る普及活動員養成研修会
平成 26 年 11 月 14 日	東京都	1 名	平成 26 年度全国優良畜産経営管理技術発表会
平成 26 年 12 月 3 日	仙台市	1 名	平成 26 年度東北地域飼料増産シンポジウム
平成 26 年 12 月 8 日	仙台市	1 名	畜産クラスター全国推進事業に係る普及セミナー
平成 27 年 1 月 8 日	大崎市	1 名	宮城県肉用牛生産技術研修会
平成 27 年 2 月 20 日	仙台市	1 名	平成 27 年度畜産クラスター事業説明会
平成 27 年 3 月 26 日	東京都	1 名	畜産クラスター全国推進事業に係る普及活動員養成研修会

2 畜産経営技術指導事業 (地方競馬全国協会：実績額 9,886,000 円)

畜産農家の育成と経営の安定的発展を図るため、県並びに関係団体と連携の下に、基幹職員を配置し畜産経営指導、畜産物消費拡大、馬事振興等の多岐に亘る業務を実施した。

- (1) 畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化を図る事業
- (2) 地域畜産に対する理解増進等畜産関連公益活動体制の強化を図る事業
- (3) 馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業

3 畜産特別資金指導推進事業 (中央畜産会：実績額 4,932,562 円)

畜産特別資金利子補給事業の円滑な実施を図るため、宮城県大家畜・養豚経営改善推進協議会を中心とした畜産特別資金借受者 13 戸 (酪農 4 戸、肉用牛 8 戸、養豚 1 戸) の農家に対し巡回指導を実施し、経営の安定合理化に努めた。

4 畜産機械施設貸付調査指導事業 (畜産近代化リース協会：実績額 547,637 円)

畜産近代化リース協会より貸付された 1 戸に対し、1 基のバルククーラーの管理利用状況について調査指導を実施するとともに、事業の推進を図った。

5 畜産関係団体調整機能強化事業 (中央畜産会：実績額 151,128 円)

牛群検定の円滑な実施と検定加入推進のため、県内 3 組合の相互連携強化を目的として、各組合並びに関係団体を参集し、情報交換等の連絡会議を開催した。

- 6 公庫資金活用推進事業（農業経営サポート調査）（中央畜産会：実績額 200,000 円）  
日本政策金融公庫資金の借入者 2 戸に対して、借入前及び借入後の計画作成支援を実施し、公庫資金の円滑な償還と経営の安定化を支援した。
- 7 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）  
（農畜産業振興機構：実績額 50,767,596 円）  
近年における肉用牛生産を取り巻く状況を踏まえ、今後の肉用牛生産基盤の強化を図り、肉用牛の生産振興、生産性の向上を図る事業を支援するため、肉用牛生産集団等が行う事業に対し補助した。

(1) 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)

区 分	事 業 内 容	農協・集団名
1 中核的担い手育成増頭推進	中核的担い手生産者が、増頭した繁殖雌牛への奨励金交付 (50 戸、224 頭)	みやぎ仙南、仙台、古川、加美よつば、 いわでやま、みどりの、栗っこ、みやぎ登米、 宮城県配合飼料価格安定基金協会 (計 9 農協等)
2 優良繁殖雌牛導入支援	地域の和牛改良に必要な優良繁殖雌牛の導入に対して奨励金交付 (256 戸、349 頭)	みやぎ仙南、あさひな、古川、加美よつば、 みどりの、栗っこ、みやぎ登米 (計 7 農協)
3 繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備	増頭を要件とする簡易牛舎等の整備(パイプハウス牛舎 3 棟)	加美よつば (計 1 農協)
4 肉用牛ヘルパー推進	肉用牛ヘルパー活動の推進 (傷害保険料、ヘルパー利用料金)	みどりの和牛繁殖部会 JA 栗っこ肉用牛ヘルパー部会 みやぎ登米肉用牛ヘルパー部会 (計 3 集団)

- 8 養豚経営安定対策事業（農畜産業振興機構：実績額 801,794 円）  
本事業の円滑な推進を図るため、養豚事業者等へ対して事業関係資料を送付し電話等による問い合わせに随時対応した。なお、平成 26 年度は P E D が発生したため、説明会の開催を見合わせた。
- 9 養豚経営安定対策事業（生産者委託：実績額 491,910 円）  
独立行政法人農畜産業振興機構からの養豚補てん金直接交付方式への完全移行に伴い、生産者 13 戸との委託契約に基づき、書類申請及び関係書類保管等に関する助言指導等を実施し、養豚経営安定に資した。
- 10 乳用牛初生牛生産費調査事業（中央畜産会：実績額 181,023 円）  
肉用牛振興及び各種施策等の基礎資料に供するため、10 戸の酪農家を対象に乳用牛初生牛の飼養管理状況及び生産費用等の調査を実施した。
- 11 災害時緊急対応型システム畜舎確立事業（中央畜産会：実績額 385,453 円）  
緊急時に迅速かつ安価に建築できる革新的な「システム畜舎」の建築技術の確立を行い、被災地における畜産の復旧・復興に資するため、地域における畜産関係者の意見を聴取するための実地検討会を開催した。

区 分	開 催 日	場 所	人 数	内 容
肉用牛繁殖 (鉄骨造) 検討会	平成 26 年 6 月 24 日	田中豊牧場(栗原市) 延年閣(栗原市)	20 名	田中牧場視察 肉用牛繁殖システム畜舎設計(案) について システム畜舎に関するアンケート

12 畜産動産担保融資活用推進事業 (中央畜産会：実績額 141,947 円)

畜産動産担保融資活用に関する認知度及び利活用に係る意向を把握するため、アンケート調査 80 戸(酪農 14 戸、肉用牛 50 戸、養豚 16 戸)及び聞き取り調査 3 戸(酪農 2 戸、肉用牛 1 戸)を実施し、畜産動産担保の活用実態把握に努めた。

13 酪農生産基盤維持緊急支援事業 (中央畜産会：実績額 548,711 円)

酪農生産基盤の維持・回復を図るため、後継者等を対象とした研修会の開催及び個別指導(4 戸)を実施するとともに、酪農担い手のネットワークを構築し酪農生産基盤の強化に努めた。

(1) 研修会等の開催

開 催 日	場 所	人 数	内 容
平成 26 年 10 月 31 日	庄司牧場(仙台市)	33 名	牛群検定成績の活用方法について (蹄冠・飛節スコアと B C S から見た乳牛の 飼養管理ポイント)
平成 27 年 3 月 16 日	芙蓉閣(大崎市)	54 名	牛群検定成績と最近の畜産試験場での試験 牛群検定成績の活用方法について (繁殖台帳 W e b システムについて)
平成 27 年 2 月 6～7 日	東京都	宮城県 参加者 2 名	担い手経営向上支援に係る交流会 ・都府県における酪農経営の意義 ・都府県の酪農経営事例紹介

### Ⅲ 家畜衛生対策事業

#### 1 自衛防疫推進事業（協会独自事業：実績額 2,991,198 円）

自衛防疫事業を円滑に推進するため、自衛防疫推進会議並びに各地域指定獣医師定例会を開催し、家畜衛生に関する知識の普及や情報の収集・伝達に努めた。

##### (1) 家畜自衛防疫推進会議等の開催状況

名 称	場 所	開催回数	出席人数	備 考
① 家畜自衛防疫推進会議	仙台市内	2 回	33 人	県、家畜保健衛生所職員等
② 家畜衛生専門委員会	〃	1 回	13 人	県、家畜保健衛生所長等

##### (2) 指定獣医師定例会の開催状況

地域名	場 所	開催回数	出席人数	内 容
仙 南	大河原町	3 回	33 人	①平成 25 年度特定疾病自衛防疫推進事業実績 ②平成 26 年度特定疾病自衛防疫推進事業計画 及び進捗状況 ③最近の家畜衛生情報 ④子牛市場成績 等
中 央	仙 台 市	3 回	29 人	
大 崎	大 崎 市	3 回	50 人	
栗 原	栗 原 市	3 回	39 人	
登 米	登 米 市	3 回	36 人	
石 巻	石 巻 市	3 回	40 人	
合 計		18 回	227 人	

##### (3) 家畜自衛防疫事業推進事務交付金交付実績

交付先	交付金額	備 考
市町村 (30) 及び 農業協同組合 (13)	1,138,100 円	注射負担金額 (牛アカバネ病等) 114,099,660 円×1%以内

##### (4) 予防接種事故見舞金

予防接種の種類	畜種	品 種	交付件数
牛炭疽ワクチン	牛	乳用種	2 件



2 特定疾病自衛防疫推進事業（協会独自事業：実績額 130,874,240 円）

家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、地域ぐるみで予防接種を推進し、伝染病発生による損耗防止に努めた。

予防接種の種類	地域別接種頭数（頭）						合計
	仙南	中央	大崎	栗原	登米	石巻	
(1) 豚丹毒ワクチン（生）	17,044	20	3,383	1,967	12,438	0	34,852
(2) 豚丹毒ワクチン（不）	0	0	1,200	0	0	0	1,200
(3) 豚日本脳炎ワクチン（生）	0	0	0	5	497	0	502
(4) 豚日本脳炎ワクチン（不）	0	0	40	0	0	0	40
(5) 豚三種混合ワクチン	273	0	365	76	145	175	1,034
(6) 豚オーエスキー病ワクチン	0	0	2,510	0	17,180	0	19,690
(7) 豚伝染性胃腸炎・流行性下痢混合ワクチン	638	0	151	276	1,219	23	2,307
(8) 牛アカバネ病ワクチン（生）	2,102	1,645	8,881	3,655	5,616	1,310	23,209
(9) 牛炭疽ワクチン（生）	4,797	1,664	4,142	1,304	1,174	797	13,878
(10) 牛五種混合ワクチン（生）	1,176	936	5,263	2,920	4,802	1,033	16,130
(11) 牛ヘモフィルスワクチン（生）	1,301	862	5,073	2,960	4,722	1,029	15,947

3 家畜生産農場清浄化支援対策事業（農林水産省：実績額 13,502,691 円）

生産農場における牛ヨーネ病の防疫対策、豚オーエスキー病の清浄化対策及び牛アカバネ病の発生・流行防止対策を推進し、これら疾病による家畜の損耗防止を図った。

(1) 疾病清浄化支援対策

豚オーエスキー病の清浄化を図るため、県及び地域の防疫対策協議会を開催するとともに、発生状況に応じたワクチン接種、抗体検査、感染豚の淘汰等の対策を講じ、清浄種豚の流通を促進し、養豚経営の安定に努めた。

区分	戸数	頭数	備考
① 豚オーエスキー病ワクチン接種推進費	8 戸	17,040 頭	17,040 頭×@38 円=647,520 円
② 豚オーエスキー病清浄性確認検査	13 戸	686 頭	686 頭×@1,000 円×1/2=343,000 円
③ 豚オーエスキー病流通種豚確認検査	8 戸	6,888 頭	検査 6,888 頭×@1,000 円×1/2 = 3,444,000 円 証明書 205 件×@400 円×1/2=41,000 円

(2) 農場飼養衛生管理強化対策

家畜伝染病予防法の一部改正により、生産者の遵守すべき飼養衛生管理基準が大幅に見直され、生産者に対し同基準を早期に遵守するため、獣医師等による衛生指導の強化を図り、これら費用の一部を支援した。

地 域	農家戸数	指導回数	備 考
中 央	11 戸	22 回	酪農(11)
大 崎	16 戸	32 回	酪農(15)、肉用牛(1)
登 米	37 戸	37 回	肉用牛(28)、養豚(9)
計	64 戸	91 回	

(3) 伝染病発生・流行防止対策

牛異常産の原因である牛アカバネ病の発生を防止するため、ワクチン接種による対策を講じ、本病発生による損耗の防止に努めた。

ワクチンの種類	接種頭数	備 考
牛アカバネ病	23,209 頭	補助対象：23,209 頭

4 育成馬予防接種推進事業 (中央畜産会：実績額 107,986 円)

馬飼養形態の集団化、大規模化及び頻繁な移動等の実態を踏まえ、競馬場入厩前の育成馬について予防接種(日本脳炎・破傷風・馬インフルエンザ)の徹底を図った。

ワクチンの種類	接種戸数	接種頭数
(1)馬三種混合ワクチン	5 戸	12 頭
(2)馬インフルエンザワクチン	5 戸	8 頭

5 馬インフルエンザ等防疫強化特別対策事業 (中央畜産会：実績額 658,693 円)

馬生産地における伝染性疾病の防疫強化を図るため、馬ワクチン接種地域推進検討会を開催し、乗用馬を対象とした馬インフルエンザワクチン接種及び軽種馬の繁殖牝馬を対象とした馬鼻肺炎ワクチン接種を推進するとともに、地域の馬伝染性貧血の清浄性を把握するため在来馬、愛玩馬等の飼養・衛生状況実態調査を実施した。

(1) 馬防疫強化地域推進対策事業

区 分	開催回数	出席人数	備 考
地域推進対策会議	2 回	16 名	(一社)宮城県軽種馬協会、町、県畜産課及び家畜保健衛生所の担当者

(2) 馬のワクチン接種推進事業

ワクチンの種類	対象馬	接種戸数	接種頭数
馬インフルエンザワクチン	競走馬以外の乗用馬	5戸	87頭
馬鼻肺炎ワクチン	軽種馬等の繁殖牝馬	5戸	10頭

(3) 在来馬等飼養・衛生状況実態調査

調査対象馬	調査戸数	調査頭数
愛玩馬等	8戸	22頭

6 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（農林水産省：実績額 36,301,374円）

牛海綿状脳症（BSE）を早期に根絶し、生産者や消費者の安心と信頼を回復するため、牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、24カ月齢以上の死亡牛全頭検査を実施した死亡牛の所有者等に対し、適正な管理・輸送・処理に係る経費を補助し、BSE検査の円滑な推進に努めた。

また、県畜産課、家畜保健衛生所、県域団体、死亡牛収集業者等で構成する宮城県死亡牛緊急処理円滑化施設整備事業推進協議会を開催し、死亡牛の円滑な収集及び処理のための取組と良好な家畜衛生並びに環境の維持を図り畜産の健全な発展に努めた。

(1) 死亡牛検査処理安定対策

区分	補助対象頭数			単価②	金額 (①×②)
	県北地域	県南地域	計①		
① 輸送費補助	1,600頭	723頭	2,323頭	4,000円	9,292,000円
② 化製処理補助	1,600頭	0頭	1,600頭	7,500円	12,000,000円
合 計					21,292,000円

\*補助対象外頭数：13頭（県北：13頭、県南：0頭）

(2) 死亡牛検査支援対策

区分	補助対象頭数			単 価	金 額
	県北地域	県南地域	計		
BSE 検査補助	1,600頭	723頭	2,323頭	4,500円	10,453,500円

7 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構：実績額 2,648,152円）

口蹄疫や豚コレラ等の海外伝染病が発生した場合、生産者が飼養する牛及び豚の淘汰に伴う損失を、生産者による自主的な互助制度により畜産経営への影響を緩和するため、各関係者と連携を図り、互助制度の普及啓蒙を図った。

特に、最近、中国や台湾において口蹄疫が継続的に発生しており、国内での流行が懸念されるので、事務委託先等に対し未加入者の加入を推進した。

- (1) 事業実施期間：平成 24 年度～26 年度（3 年間）
- (2) 事務委託先：農協及び酪農団体等 17 団体
- (3) 平成 26 年度契約状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

畜種	契約戸数	契約頭数	積立金額
① 乳用牛	545 戸	19,850 頭	4,550,000 円
② 肉用牛	2,694 戸	85,384 頭	17,332,640 円
小計 (①+②)	3,239 戸	105,234 頭	21,882,640 円
③ 豚	87 戸	157,423 頭	9,566,160 円
合計	3,326 戸	262,657 頭	31,448,800 円

8 畜産物衛生環境整備円滑化事業（協会事業、宮城県：実績額 9,853,500 円）

県内で発生する死亡家畜の処理を円滑かつ効率的に流通させるため、一時保管する冷却保管施設及び冷凍運搬車の利用について、死亡牛輸送業者 3 社及び関係者と協議し、家畜疾病のまん延等家畜衛生上の問題発生を未然に防止し、家畜飼養衛生環境の保全に努めた。

また、24 カ月齢以上死亡牛の BSE 全頭検査の採材場所として「宮城県死亡獣畜取扱施設」を利用し、県が実施する検査の円滑な推進に努めた。

(1) 家畜死体冷却保管施設利用頭数

区分	成牛	育成牛	子牛	豚	馬	緬羊・山羊等	計	
頭数 (頭)	1,609	903	1,754	4,248	14	66	8,594	
重量 (t)	804.50	270.90	175.40	382.32	5.60	5.61	1,644.33	
1 日平均	頭数 (頭)	4.41	2.47	4.81	11.64	0.04	0.18	23.55
	重量 (t)	2.20	0.74	0.48	1.05	0.02	0.02	4.51

(2) 死亡獣畜取扱施設の利用状況

畜種	取扱頭数	取扱対象牛	BSE 検査結果	備考
牛	1,613 頭 (1,600 頭)	24 カ月齢以上の死亡牛	全頭陰性	( ) 内は補助対象頭数

(3) 家畜死体冷凍運搬車利用頭数

畜種	利用頭数	利用対象牛	BSE 検査結果	備考
牛	723 頭 (723 頭)	24 カ月齢以上の死亡牛	全頭陰性	( ) 内は補助対象頭数

9 宮城県生乳取扱者認定講習会及びフォローアップ研修事業

(酪農団体：実績額 1,389,499 円)

(1) 認定委員会

学識経験者及び酪農団体の長を認定委員に委嘱し、平成 26 年度事業計画及び宮城県生乳取扱者の認定等について、委員会（委員長：東北大学大学院農学研究科 教授 齋藤忠夫 氏）を開催した。

開催月日	場 所	出席人数	内 容
平成 26 年 8 月 22 日	日立システムズホール仙台	11 名	①平成 25 年度生乳取扱者研修事業実績 ②平成 26 年度生乳取扱者研修事業計画
平成 26 年 12 月 4 日	日立システムズホール仙台	12 名	①平成 26 年度生乳取扱者の認定 (試験結果及び合否の判定) ②フォローアップ研修会の開催計画

(2) 認定講習会

宮城県における生乳の乳質改善と今後の生乳品質格付け方法の多様化に対処するため、生乳取扱者の生乳等に関する知識及び総合的検査技術の向上と県内統一した基準に基づく生乳の検査、衛生的取扱の適正化を推進するため、講習会を開催し、10 名に認定証の交付を行った。

開催月日	場 所	受講人数	講 習 内 容
平成 26 年 10 月 16 日 -17 日	日立システムズホール仙台	10 名	①酪農乳業情勢 ②食品衛生法（乳等省令等）③生乳の理化学的性状 ④牛乳の微生物と品質管理 ⑤生乳検査体制と検査方法 ⑥試験

(3) フォローアップ研修会

宮城県内における酪農乳業団体に所属し、受乳、検査、格付及び乳質改善指導等の業務に従事している者で、平成 25 年度までに生乳取扱者認定講習会を受講した職員を対象に、研修会及び意見交換会を実施した。

開催月日	場 所	出席人数	研 修 内 容
平成 27 年 1 月 29 日	仙台市 ホテル白萩	28 名	① 乳及び乳製品の基礎科学と衛生管理について (東北大学大学院農学研究科 教授 齋藤忠夫 氏) ② ミルカー等搾乳機器の取扱について (東北オリオン株式会社酪農CS部 南東北グループ長 池田三郎 氏) ③ 食品衛生法（乳等省令）について (宮城県環境生活部 食と暮らしの安全推進課 主任主査 高橋幸治 氏) ④ 意見交換会

10 地域自衛防疫強化特別対策事業（家畜衛生対策推進協議会：実績額 1,565,689 円）

地域での伝染病発生時の対応等を支援するため、畜産農家での初動防疫活動、地域特定疾病対策等の検討を行うとともに、生産者段階での防疫演習等の実施、農場立入関連技術者に対する異常畜の早期発見に必要な研修を行い、生産現場における家畜防疫体制の強化を図ることにより、伝染性疾病の発生予防等防疫措置の徹底に努めた。

区 分	開催月日	開催場所	出席 人数	備 考
早期緊急自衛防疫対策 (防疫演習)	平成 26 年 10 月 28 日	大崎市	164 名	生産者、市町村、農協畜 産団体、県畜産課及び家 畜保健衛生所の担当者
	平成 27 年 1 月 13 日, 14 日, 15 日	遠田郡美里町	240 名	

11 家畜伝染病防疫対応強化事業（宮城県：実績額 102,060 円）

家畜伝染病予防法の一部改正により、県内の牛及び豚飼養農場を対象に、獣医師による家畜飼養衛生管理状況調査を行い、家畜飼養衛生管理基準の遵守及び啓蒙・普及を図るとともに、防疫対策の強化を図った。

畜 種	調査戸数
乳用牛	22 戸
肉用牛	5 戸
鶏	3 戸
計	30 戸

12 農場 HACCP 認証普及推進支援対策事業（中央畜産会：実績額 774,257 円）

県内における農場 HACCP 認証に取り組む農場に対し、専門家による農場 HACCP の構築指導を行い、地域に農場 HACCP 取組の中核となる農家を育成し、普及推進を図った。

区 分	調査戸数	備 考
構築指導推進支援(新規調査)	3 戸	酪農：2 農場、養鶏：1 農場
効果確認支援	3 戸	養豚：1 農場、養鶏：2 農場

13 獣医師養成確保修学資金貸与事業（農林水産省：実績額 1,918,302 円）

獣医学を専攻する学生のうち産業動物獣医師を志す者 1 名に対し、獣医師養成確保修学資金を給し有能な産業動物獣医師の養成及び確保を図り、宮城県産業動物の診療体制の整備と畜産振興に寄与した。

## IV 家畜価格安定対策事業

1 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構）

肉用子牛価格の低落に対処するため、生産者、宮城県、国の三者が 1:1:2 の割合で生産者補給金の交付に備え、生産者積立金を造成した。

なお、平成 26 年度は、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格及び合理化目標価格を下回らなかったため、肉用子牛生産者補給金の交付はなかった。

（平成 27 年 3 月 31 日現在の契約生産者は 4,182 戸）

(1) 生産者積立金の造成 (実績額 92,282,100 円)

品種区分	契約頭数 (頭)	積立金単価 (円)	積立額 (円)	負担区分 (円)		
				生産者	宮城県	農畜産業振興機構
黒毛和種	17,638	2,200	38,803,600	9,700,900	9,700,900	19,401,800
褐毛和種	57	11,900	678,300	169,575	169,575	339,150
その他肉専	4	24,400	97,600	24,400	24,400	48,800
乳用種	1,838	12,700	23,342,600	5,835,650	5,835,650	11,671,300
交雑種	5,872	5,000	29,360,000	7,340,000	7,340,000	14,680,000
合計	25,409	—	92,282,100	23,070,525	23,070,525	46,141,050

(2) 肉用子牛生産者補給金の交付実績 (実績額 0 円)

平成 26 年度は、肉用子牛の平均売買価格が全品種とも保証基準価格及び合理化目標価格を下回らなかったため、肉用子牛生産者補給金の交付はなかった。

参考：保証基準価格・合理化目標価格・平均売買価格 (単位：円)

区分		黒毛和種	褐毛和種	その他 肉専用種	乳用種	交雑種
保証基準価格		329,000	300,000	215,000	128,000	195,000
合理化目標価格		275,000	253,000	145,000	87,000	143,000
平均売買 価格	第 1・四半期	558,400	479,200	301,800	145,600	299,300
	第 2・四半期	556,100	496,100	240,700	140,900	302,900
	第 3・四半期	591,300	521,300	377,700	159,500	346,000
	第 4・四半期	614,000	518,600	361,900	167,700	357,400

2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 (農畜産業振興機構)

(1) 運営適正化事業 (実績額 21,541,136 円)

補給金制度の適正かつ円滑な運営を図るため業務推進会議の開催、事務委託先及び契約生産者に対し調査・指導を実施し、本制度加入の促進及び個体登録業務等の正確かつ迅速化に努めた。また、全国の品種別平均売買価格の算定に資するため、みやぎ総合家畜市場の肉用子牛取引情報を収集し(独)農畜産業振興機構へ毎月報告した。

(2) 運営体制支援事業 (実績額 7,044,307 円)

肉用子牛生産者補給金制度を適正かつ円滑に実施するため、指定協会の運営体制の強化を図った。

3 肉用牛繁殖経営支援事業 (農畜産業振興機構)

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準(家族労働費の 8 割水準)を下回った場合、当該四半期毎に販売又は自家保留された肉用子牛を対象に、発動基準を下回った額の 3/4 を交付し、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。

なお、肉用子牛生産者補給金制度加入者 4,182 戸のうち 3,033 戸が事業参加した。

(1) 肉用牛繁殖経営支援地域推進事業 (実績額 5,357,831 円)

肉用牛繁殖経営支援事業の円滑な推進を図るための助言指導及び推進会議を開催した。

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業支援金交付実績 (実績額 0 円)

「黒毛和種」並びに「褐毛和種」は、四半期毎の平均売買価格が発動基準価格を下回らなかったため、肉用牛繁殖経営支援事業に係る支援金の交付はなかった。

なお、第2・四半期において、「その他肉専用種」の平均売買価格が発動基準価格を下回ったが、該当牛がいなかったため支援金の交付はなかった。

参考：発動基準と平均売買価格

(単位：円)

区 分		黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種
発 動 基 準		420,000	380,000	280,000
平均売買価格	第1・四半期	558,400	479,200	301,800
	第2・四半期	556,100	496,100	240,700
	第3・四半期	591,300	521,300	377,700
	第4・四半期	614,000	518,600	361,900

4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (農畜産業振興機構：実績額 1,832,574,091 円)

肉用牛肥育経営については、もと牛の導入から肥育牛の出荷まで一定の期間を要し、かつ、生産費に占めるもと畜費の割合が大きいことから、もと畜価格と枝肉価格の水準によっては大幅な収益性の悪化が懸念される現状を踏まえ、独立行政法人農畜産業振興機構補助金及び生産者積立金をもって「肉用牛肥育経営安定特別基金」を造成し、毎四半期毎(但し、平成23年7月以降は特例措置として毎月)の肥育牛1頭当たりの平均粗収益が平均生産費を下回った場合、機構理事長が定める単価を上限に肥育牛補てん金を交付し経営の安定と肉用牛生産基盤の維持拡大に資した。

平成26年度内における品種区分別補てん金交付頭数は、肉専用種4,323頭、交雑種4,014頭、乳用種331頭、合計8,668頭で、延べ戸数1,408戸に対して242,558,700円の補てん金を交付した。

(1) 推進事務費 (実績額 23,012,250 円)

(2) 肥育安定基金の造成 (実績額 1,809,561,841 円)

平成26年度造成対象期間：平成26年1月1日～12月31日)

品 種 区 分	肥育安定基金の負担区分				事業費 (円) ⑤=③+④
	生産者積立金			機構補助金 (円) ④	
	生産者積立金 造成頭数(頭) ①	生産者積立金 単価(円) ②	造成額 (円) ③=①×②		
肉専用種	17,399	18,000	313,182,000	942,786,000	1,255,968,000
交 雑 種	4,142	30,000	124,260,000	394,740,000	519,000,000
乳 用 種	90 314	25,000 20,000	2,250,000 6,280,000		
小 計	404		8,530,000	25,650,000	34,180,000
果実収入			112,865	300,976	413,841
合 計	21,945		446,084,865	1,363,476,976	1,809,561,841

※ 豪雪被害による積立金免除牛305頭(肉専用種60頭、交雑種244頭、乳用種1頭)発生しているため、機構補助金は生産者積立金造成額の3倍以上となっている。



(3) 平成26年肥育牛特別補てん金交付実績総括表 (H26年度実績額 242,558,700円)

販売月	品種区分	免除の有無	交付対象		肥育牛補てん金	
			人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成26年 2月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		
	交雑種	通常	23	301	47,400	14,267,400
		免除	1	1	35,500	35,500
		合計	23	302		14,302,900
	乳用種	通常	3	17	51,900	882,300
		免除	0	0	38,900	0
		合計	3	17		882,300
	小計	合計	26	318		15,149,700
1					35,500	
319					15,185,200	
平成26年 3月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		
	交雑種	通常	24	347	60,000	20,820,000
		免除	0	0	45,000	0
		合計	24	347		20,820,000
	乳用種	通常	4	35	61,300	2,145,500
		免除	0	0	45,900	0
		合計	4	35		2,145,500
	小計	合計	28	382		22,965,500
0					0	
382					22,965,500	
平成26年 4月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		
	交雑種	通常	27	317	36,700	11,633,900
		免除	0	1	27,500	27,500
		合計	27	318		11,661,400
	乳用種	通常	4	32	44,300	1,417,600
		免除	0	0	33,200	0
		合計	4	32		1,417,600
	小計	合計	31	349		13,051,500
1					27,500	
350					13,079,000	
平成26年 5月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		
	交雑種	通常	22	274	39,400	10,795,600
		免除	0	0	29,500	0
		合計	22	274		10,795,600
	乳用種	通常	3	29	45,700	1,325,300
		免除	0	0	34,200	0
		合計	3	29		1,325,300
	小計	合計	25	303		12,120,900
0					0	
303					12,120,900	
平成26年 6月	肉専用種	通常	357	1,355	2,900	3,929,500
		免除	1	1	2,100	2,100
		合計	357	1,356		3,931,600
	交雑種	通常	23	280	63,500	17,780,000
		免除	0	0	47,600	0
		合計	23	280		17,780,000
	乳用種	通常	3	31	48,900	1,515,900
		免除	0	0	36,600	0
		合計	3	31		1,515,900
	小計	合計	383	1,666		23,225,400
1					2,100	
1,667					23,227,500	

販売月	品種区分	免除の有無	交付対象		肥育牛補てん金	
			人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成26年 7月	肉専用種	通常	380	1,594	5,900	9,404,600
		免除	1	1	4,400	4,400
		合計	380	1,595		9,409,000
	交雑種	通常	29	322	72,500	23,345,000
		免除	1	27	54,300	1,466,100
		合計	29	349		24,811,100
	乳用種	通常	4	28	54,300	1,520,400
		免除	0	0	40,700	0
		合計	4	28		1,520,400
	小計	合計	413	1,944		
28						1,470,500
1,972						35,740,500
平成26年 8月	肉専用種	通常	341	1,364	24,200	33,008,800
		免除	1	8	18,100	144,800
		合計	341	1,372		33,153,600
	交雑種	通常	23	236	67,200	15,859,200
		免除	1	67	50,400	3,376,800
		合計	23	303		19,236,000
	乳用種	通常	3	27	58,800	1,587,600
		免除	0	0	44,100	0
		合計	3	27		1,587,600
	小計	合計	367	1,627		
75						3,521,600
1,702						53,977,200
平成26年 9月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		0
	交雑種	通常	22	263	62,000	16,306,000
		免除	1	70	46,500	3,255,000
		合計	22	333		19,561,000
	乳用種	通常	2	26	65,400	1,700,400
		免除			49,000	0
		合計	2	26		1,700,400
	小計	合計	24	289		
70						3,255,000
359						21,261,400
平成26年 10月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		0
	交雑種	通常	28	310	33,400	10,354,000
		免除	1	63	25,000	1,575,000
		合計	28	373		11,929,000
	乳用種	通常	1	24	64,200	1,540,800
		免除	0	0	48,100	0
		合計	1	24		1,540,800
	小計	合計	29	334		
63						1,575,000
397						13,469,800
平成26年 11月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		0
	交雑種	通常	29	324	22,200	7,192,800
		免除	1	85	16,600	1,411,000
		合計	29	409		8,603,800
	乳用種	通常	2	26	48,500	1,261,000
		免除	0	0	36,300	0
		合計	2	26		1,261,000
	小計	合計	31	350		
85						1,411,000
435						9,864,800

販売月	品種区分	免除の有無	交付対象		肥育牛補てん金	
			人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成26年 12月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		0
	交雑種	通常	26	344	29,600	10,182,400
		免除	1	49	22,200	1,087,800
		合計	26	393		11,270,200
	乳用種	通常	3	27	54,800	1,479,600
		免除	0	0	41,100	0
		合計	3	27		1,479,600
	小計	合計		29	371	
				49		1,087,800
				420		12,749,800
平成27年 1月	肉専用種	通常	0	0	0	0
		免除	0	0	0	0
		合計	0	0		0
	交雑種	通常	19	322	21,900	7,051,800
		免除	1	11	16,400	180,400
		合計	19	333		7,232,200
	乳用種	通常	3	29	58,100	1,684,900
		免除	0	0	43,500	0
		合計	3	29		1,684,900
	小計	合計		22	351	
				11		180,400
				362		8,917,100
合計	肉専用種	通常	1,078	4,313		46,342,900
		免除	3	10		151,300
		合計	1,078	4,323		46,494,200
	交雑種	通常	295	3,640		165,588,100
		免除	8	374		12,415,100
		合計	295	4,014		178,003,200
	乳用種	通常	35	331		18,061,300
		免除	0	0		0
		合計	36	331		18,061,300
	小計	合計		延べ1,408	8,668	

(4) 緊急支援金等返還業務

緊急支援金等交付対象者へ返還請求書を発行し、農畜産業振興機構への返還業務を実施した。

①緊急支援金等交付実績

資金名	対象者数(人)	交付頭数(頭)	交付金額(円)
緊急支援金	501	37,026	1,851,300,000
出荷遅延支援金	315	7,958	5,758,440,000
価格低下支援金	61	510	79,630,000
計	延べ877	45,494	7,689,370,000

②返還額（生産者からの返還額）

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

資金名	返還済額（円）			未返還額（円）
	23～25 年度	26 年度	計	
緊急支援金	1,800,350,000	49,400,000	1,849,750,000	1,550,000
出荷遅延支援金	4,496,430,000	666,460,000	5,162,890,000	595,550,000
価格低下支援金	68,270,000	7,760,000	76,030,000	3,600,000
預り金	5,910,000	18,288,000	24,198,000	▲24,198,000
計	6,370,960,000	741,908,000	7,112,868,000	576,502,000

5 肉牛事故共助推進事業（全農宮城県本部：実績額 54,294,345 円）

肉用牛生産者並びに出荷者団体からなる基金を造成し、全農宮城県本部が販売する肉牛に発生する事故に対しその損害を補償し、肉牛経営の安定を図った。

- (1) 肉牛事故共助推進事業費 1,429,453 円  
 (2) 肉牛事故共助金 52,864,892 円

品種	頭数	金額
肉専用種	761	52,114,887
乳用種	16	333,229
交雑種	17	416,776
計	794	52,864,892

(3) 肉牛事故共助積立基金 (円)

前年度繰越額 A	受取積立額 B	受取利息 C	交付額 D	今年度基金残高 A+B+C-D
38,327,804	39,999,760	6,627	52,864,892	25,469,299

## V 家畜改良対策事業

1 家畜人工授精用精液流通調整事業（協会独自事業：実績額 171,517,615 円）

本県の家畜改良を円滑に推進し、乳牛及び和牛の生産拡大を図るため、宮城県畜産試験場繋養の種雄牛を主体に、県内 7ヶ所のサブセンターにおいて、家畜人工授精師等に対し凍結精液の供給と液体窒素の配送を行うとともに、計画的交配の指導を実施し、家畜の改良増殖の推進と畜産経営の安定と発展に資した。

凍結精液供給本数

和 牛			乳 牛	液体窒素	備 考
県有牛	事業団等	計	事業団等		
本 35,475	本 8,696	本 44,171	本 6,626	kg 42,303	

2 宮城県総合畜産共進会の開催（実績額：2,572,721 円）

家畜の改良意欲の高揚と飼養管理技術の向上を図るため、乳用牛、肉用牛を対象とした総合畜産共進会を開催した。

区 分	開催年月日	開催場所	出品頭数
乳用牛	平成 26 年 9 月 13 日	美里町 みやぎ総合家畜市場	65 頭
肉用牛	平成 26 年 9 月 12 日～13 日		105 頭

3 種豚登録関連事業（日本養豚協会：実績額 603,072 円）

近年の養豚生産構造の変化に対処するため、登録関連制度の普及啓蒙と質的向上を図るため登録対象豚の選抜並びに適正な登録事業を推進した。

また、交配品種の多様化に伴う素豚の品質低下を防止するため、一代雑種豚血統証明等を含めた種豚登録事業を推進した。

登記・登録実績

(件)

区 分	種豚登録	一腹記録	子豚登記	一代雑種豚血統証明	各種移動証明	系統種豚証明
実 績	156	192	334	38	6	21

4 乳用牛群検定普及定着化事業（宮城県：実績額 857,072 円）

牛群検定加入者の推進を図るため、5 名に検定推進を依頼し、県内の非検定農家を対象に巡回推進を行い、新たに 3 戸が加入した。併せて既検定農家の巡回指導を実施した。（非検定農家推進戸数 20 戸、既検定農家巡回指導 12 戸）

5 乳用種雄牛後代検定事業（家畜改良事業団：実績額 156,800 円）

遺伝的に優れた能力を有することが証明された種雄牛（検定済種雄牛）を計画的に作出し、広域的な利用を行う精液の保管と配送を行った。（調整交配配布本数 784 本）

6 国産畜産物安心確保等支援事業（中央畜産会：実績額 251,697 円）

第 10 次家畜改良増殖目標の策定にむけて、宮城県内の家畜の飼養戸数及び飼養頭羽数を把握するため調査を実施した。

## VI その他

1 専門委員会

家畜衛生事業、和牛改良事業の推進に係る懸案事項について検討するため、各専門委員会を設置し事業の円滑な推進を図った。

2 褒賞の授与

畜産に関する各種共進会、共励会において成績優秀な者に対し褒賞を授与した。

3 畜産普及広報活動

(1) 県内の畜産情報並びに技術の普及拡大を図るため、「畜産みやぎ」を年 6 回発行した。

(2) 月刊「畜産コンサルタント」誌並びに指導資料を配布し、畜産技術の普及啓蒙を図った。